

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-307579

(43)公開日 平成5年(1993)11月19日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 15/40	5 3 0 Z	7060-5L		
13/00	3 5 5	7368-5B		
15/24	1 0 1	7218-5L		

審査請求 未請求 請求項の数 1(全 32 頁)

(21)出願番号 特願平4-110591

(22)出願日 平成4年(1992)4月30日

(71)出願人 000000376

オリンパス光学工業株式会社
東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

(72)発明者 江崎 仁

東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリ
ンパス光学工業株式会社内

(72)発明者 川田 均

東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリ
ンパス光学工業株式会社内

(72)発明者 大澤 晶

東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 オリ
ンパス光学工業株式会社内

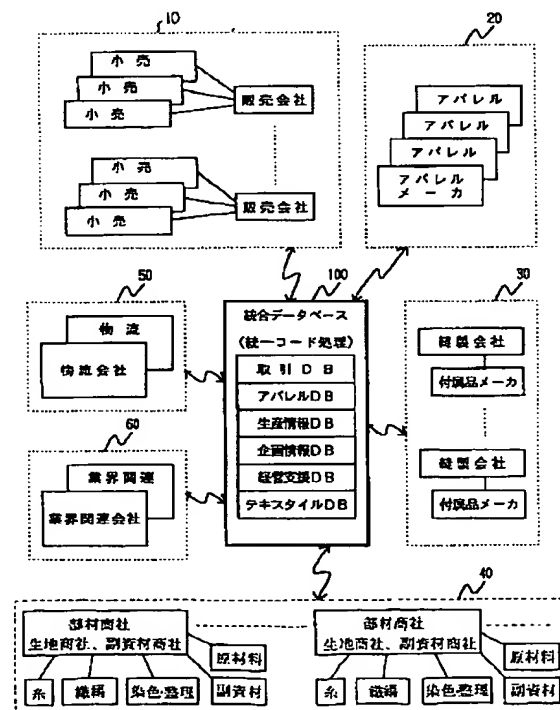
(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦

(54)【発明の名称】 統一コードを用いた情報サービスシステム

(57)【要約】

【目的】 アパレル業界のシステム加入者が各々独立別個に利用してきた情報を統合して業界ぐるみの共通データベースを構築し、このデータベースにより互いに持ちつ持たれつのある関係にある業界の各加入者に対する情報サービスを行なう。

【構成】 システム加入者Aからの商品情報をこの加入者Aがその商品情報に対して使用するコードに対応した統一コードとともに登録するデータベースと、前記商品情報が示す商品と同等のものについて他のシステム加入者Kが使用するコードをその商品についての前記統一コードにリンクさせる手段と、前記システム加入者AまたはKが自己使用するコードを用いて前記データベース内の前記商品情報を求める場合以外においては、前記統一コードを利用して前記データベースにアクセスすることにより前記システム加入者の求めに応じる手段とを備えている。



1

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数のシステム加入者に対して情報サービスを行なうものにおいて、あるシステム加入者からの商品情報を、この加入者がその商品情報に対して使用するコードに対応した統一コードとともに登録するデータベースと、前記商品情報が示す商品と同等のものについて他のシステム加入者が使用するコードを、その商品についての前記統一コードにリンクさせる手段と、前記あるシステム加入者または他のシステム加入者が自己使用するコードを用いて前記データベース内の前記商品情報を求める場合以外においては、前記統一コードを利用して前記データベースにアクセスすることにより、前記システム加入者の求めに応じる手段とを備えたことを特徴とする情報サービスシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 この発明は、主にアパレル業界（衣料品業界）を対象とする情報サービスシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】 POS（プログラマブルオプションセレクト）と、VAN（バリュアブルネットワーク）と、CAD/CAM（コンピュータエイデッドデザイン/コンピュータエイデッドマニファクチャリング）と、FA（ファクトリオートメーション）とを合わせたものをトータルネットワークとして捕え、アパレル業界を対象とするアパレルVANが、流通情報のサービスネットワークとして提案されている。

【0003】 しかしながら、このアパレルVANは単一企業内でのみ成立するもので、アパレル業界全体に対応できるものとなっていない。すなわち、広義でのアパレル業界は複数の個別企業により構成されているが、それぞれの企業は自己の商品体系に合った独自の商品コードを用いて業務効率化のためのシステム構築を行なっている。その結果として、企業それぞれの商品コードはバラバラであり、そのシステムは例え同一商品であっても企業が異なれば異なる商品としか認識しない。従ってそのシステムはその企業内（あるいはその企業の系列グループ内）でしか機能せず、その企業内のデータしか収集・処理できない。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 アパレル業界は、大きく分けて、販売網（小売店・ブティック）、アパレルメーカー、縫製会社、部材会社群（生地商社、糸・生地生産業者、裏地・ボタン・ファスナ等の副資材商社・生産店）の4グループで構成されている。

【0005】 これら4グループ各々は互いに競合関係にある複数の企業（小は個人から大は株式会社まで）で構成されており、そこで扱われる商品に対するデザインセ

2

ンス、官能認識度（色合い、風合い、膚触り等）、製作技術（縫い子の腕前）、商品ヒットの予測能力（各種データに基づく勘）、その他が各企業（または各個人）間でバラバラなのが現実である。このため、同じ商品（例えば緑のワンピース）を対象とする場合でも、現物（商品サンプル）がないと、例えば色合い1つにしても各企業・各個人間の認識統一が図れないでいる。（同一の色を、ある人は緑と捕え、ある人は青と捕えることは良くある。）

10 【0006】 上述したようにバラバラの認識・感覚を持った企業・会社・個人の集合で形成されているアパレル業界では、そこに共通のデータベースを作ることは極めて困難であり、事実このようなデータベースはこれまで構築されていない。

【0007】 また、アパレル業界に共通の大規模データベースを作るには、少なからぬ資金、人材、手間がかかるとともに、経営失敗のリスクが伴う。このため、アパレル業界共通データベースの構築は、個人はむろんのこと小規模の単一企業（大多数の小売店、アパレルメー

20 カ、縫製会社）には無理な相談である。

【0008】 このようなデータベースを利用できない企業・個人は、従来は、自分で入手し得た範囲の情報と自分の勘で、これから売れそうな何種かの衣服について、その服が売れるシーズンまでに販売予測数量に応じて所定の手配をしなければならなかった。

【0009】 例えば、あるアパレルメーカーが今年の夏物高級婦人服を売り出す企画を立てる場合を考える。この場合、何件のブティックから何着分の注文が入るかを概略予測したうえで、売り出し時期までにその婦人服を所

30 要数量入手するために、そのアパレルメーカーは所定の生地手配と縫製会社への予約発注をする。

【0010】 この予約発注は、これまでのやり方では、売り出し開始時期よりかなり前（6～18箇月前；これをリードタイムという）でないとその服が最も良く売れる期間（精々2～3箇月）にその服を必要量確保できない。このため、いきおい予約数量が大雑把になる。この大雑把な予約数量が実売数量とほぼ一致すればよいが、必ずしもそうならないことは経験則が教えている。すなわち、その服が売れるシーズンが過ぎて大量の売れ残りが生じると、それが返品となってアパレルメーカーの経営を圧迫する。あるいは、たまたまその服が大ヒットとなり予想以上に売れると、品不足となり、買い手がいるのにその服が売れるシーズン中にその服を生産できないと言った不都合が生じる。（どんなヒット商品でも夏服が秋口以降売れることはない。）なお、礼服等の定番商品や低価格帯の本当の大衆商品では、前記リードタイムは流行性の高い婦人服よりももっと長くなっている。

【0011】 前記アパレルVANは上述したようなアパレル業界ぐるみの共通データベースを持たず、互いに持ちつ持たれつで個別営業をしている小売店、アパレルメ

50

3

ーカ、縫製会社、部材会社群等の個別の内部事情に応じた木目細かな情報サービスはできていない。

【0012】この発明の目的は、システム加入者（ユーザ）となるアパレル業界の各企業・各個人が各々独自に使用してきた情報から、統一コードにより統合されたアパレル業界ぐるみの共通データベースを構築し、機密を要しない情報についてはこの共通データベースの内容を全ての加入者に開放することにより、互いに独立営業している小売店、アパレルメーカー、縫製会社、部材会社群等の個別の内部事情に応じた木目細かな情報サービスを行なう情報サービスシステムを提供することである。

【0013】

【課題を解決するための手段】この発明の情報サービスシステムは、あるシステム加入者（例えばアパレルA社）からの商品情報を、この加入者がその商品情報に対して使用するコード（アパレル商品コード）に対応した統一コード（アパレルID+アパレル商品コード）とともに登録するデータベースと；前記商品情報が示す商品と同等のものについて他のシステム加入者（例えば小売K店）が使用するコード（小売商品コード）を、その商品についての前記統一コードにリンクさせる手段と；前記あるシステム加入者または他のシステム加入者が自己使用するコードを用いて前記データベース内の前記商品情報を求める場合以外においては、前記統一コードを利用して前記データベースにアクセスすることにより、前記システム加入者の求めに応じる手段とを備えている。

【0014】

【作用】各加入者は、自分の情報のみならず第三者の情報も含むデータベースにアクセス可能となる。

【0015】

【実施例】図1は、この発明の一実施例に係る情報サービスシステムがアパレル業界に適用される場合の全体構成を示す。

【0016】図1において、統合データベース100には、電話回線その他の通信回線を介して、販売会社10、アパレルメーカー20、縫製会社30、部材会社群40、物流会社50、業界関連会社60が接続されている。10～60（または10～40）はデータベース100を用いて情報サービスを行なう会社としての加入者となる。つまり、データベース100は加入者10～60にとって共通のデータベースとなっている。販売会社10は互いに独立した複数の販売会社および小売店（ブティック等）の集合体であり、各々独自の小売り商品コードを用いて営業している。

【0017】アパレルメーカー20も互いに独立した複数のアパレルメーカーの集合体であり、これまた各々独自のアパレル商品コードを用いて営業している。（なお、アパレルメーカーと販売会社は同一企業の系列下にある場合もある。）

【0018】縫製会社30も互いに独立した複数の縫製

4

会社の集合体であり、これらも各々独自の経営をしている。これらの縫製会社の中には独自の商品コードを用い大規模経営している会社から、独自の商品コードなど用いずに数人の縫い子で細々と経営しているものまで含まれる。これらの縫製会社はそれぞれ、縫製に必要な附属品（ボタン、ファスナ等）を扱うメーカーと取引しながら仕事をしている。

【0019】部材会社群40は、糸会社、染色会社、織編会社、副資材会社、原材料会社等、各種生地や副資材などを作るための会社と営業機能を中心とした部材商社（生地商社、副資材商社など）の集合組織であり、分業組織であることもあれば、単一企業（生地会社）であることもある。物流会社50は10～40それぞれの間での商品（または部材）を運ぶ会社である。業界関連会社60には、経営コンサルタント、会計士、広告会社、商品プランナー、トレンドウォッチャ等、種々雑多なものが含まれる。物流会社50および／または業界関連会社60は、場合によっては、データベース100を運用する会社が専属に抱えていてもよい。

【0020】データベース100は、加入者10～40間での取引状況の情報がリアルタイムで登録される取引データベース（取引DB）と、アパレルメーカー20により作り出される新旧商品の各種情報が登録されるアパレルデータベース（アパレルDB）と、商品の部材手配から縫製までの生産関連情報が登録される生産情報データベース（生産情報DB）と、これから売り出そうとする新商品の企画に関する情報が登録される企画情報データベース（企画情報DB）と、加入者10～60の経営支援に関する情報が登録される経営支援データベース（経営支援DB）と、商品の生地に使用される織物（テキスタイル）に関する情報が登録されるテキスタイルデータベース（テキスタイルDB）とで構成されている。図2は、図1の統合データベース100を用いた情報サービスシステム（情報サービスS社）で稼働するホストコンピュータ100Sの周辺環境を示す。

【0021】図2において、ホストコンピュータ100Sは、アパレルDB110に登録された情報を利用して、売れ筋商品（または売れ行きが止った商品）が何であるかを適宜はじき出す売れ筋（または死に筋）処理、加入者10～40間の受発注処理、加入者10～40各々の商品または部材の在庫状況を適宜はじき出す在庫処理、その他の処理を行なう。

【0022】ホストコンピュータ100Sへのアクセスには、アパレルメーカーA社20は例えばグラフィックワークステーションを用い、小売りK店10は例えばバーコードリーダ付きのPOS端末を用い、縫製会社H社30は例えば衣服バーコード発行機を備えた専用端末機を用い、部材会社B社40は例えばパーソナルコンピュータを用いている。アパレルDB110には、次のような情報が登録されている。

【0023】1) 商品情報

型番、サイズ(寸法)、商品分類、ブランド名、服種、重さ、上代、下代、風合い、素材(使用生地情報;表地、裏地、糸、ボタン、ファスナ等)品質情報(クリーニングの注意等)、その他

【0024】*使用生地情報

品番、商品名、素材、糸種(商品名、太さ、経糸、緯糸、その他)、然り、織り(組織、密度、その他)、色、プリント柄、仕上げ、価格(加工賃)、納期、幅、長さ、重さ、受注ロット、風合い、販売時期(開始期、期間)、適合服種、販売会社、企画会社、品質検査情報、留め柄、縫製条件、染色方法、シーズン、原材料コード、その他

【0025】2) 販売実績情報

販売数量、品番、単価、納期、支払区分、口座データ、商品カテゴリ、日付、メーカー、購入先、地域、服種別、洋服として売れたかどうかの情報、その他

【0026】3) 生産情報

納期(材料入庫、製品出庫)、加工賃(標準)、縫製国、縫製工場、加工方法、受注最小ロット、針、糸、糸圧、アタッチメント、部品展開(生地、附属品、パターン情報等)、仕上条件、品質検査情報・結果、検反結果、プレス(アイロンかけ)条件、その他

*生産情報の分類

加工来歴・・・生産工程・工場、出荷日、出荷価格等
加工情報・・・商品情報にでている情報で加工指示(特に仕上げ、品質検査情報、縫製条件)がどう出されているか等

4) 画像情報

服のシルエット、デザイン画、モデルに着せた写真、その他

5) 在庫情報(取引付帯情報)

在庫数量(品番、商品カテゴリ、日付、メーカー、販売店、地域、服種別等)、在庫単価、入庫日、実勢価格、売れ行き、その他

6) 商品コードマスタ

アパレルメーカー各社、小売り各店各々の商品コードとそれらに対応する統一コードを含むリスト

図3は、図2の構成におけるアパレルメーカーおよび小売店の内部ネットワークの構成例と、アパレルDB110内部のサブデータベースの相互関係を示す。

【0027】図3において、ホスト100Sとアパレルメーカー各社とは、アパレルサーバを介して接続され、このサーバにアパレルメーカー各社内の端末(ワークステーション)がネットワーク接続されている。アパレルメーカー各社の担当者は、各自の端末を利用してアパレルDB110にアクセスし、所望の商品情報、生産情報、画像情報、デザイン支援情報等について、登録/読出し(アップロード/ダウンロード)を行なうことができる。

【0028】同様に、ホスト100Sと小売各店とは、

小売サーバを介して接続され、このサーバに小売各店のPOS端末がネットワーク接続されている。小売各店の担当者は、各自の端末を利用してアパレルDB110にアクセスし、バーコード入力された商品売り上げ情報をアップロードするとともに、所望の商品情報(売れ筋情報等)についてダウンロードすることができる。

【0029】図4は、図2のアパレルDB110に含まれる商品コードマスタの具体例を示す。図1の加入者10~60のどれを中心として体系をまとめるかによって商品コードマスタの形態は変化し得る(内容は変化しない)。ここではアパレルメーカーを中心にした統一コードによる商品コードマスタの例を示す。

【0030】各加入者10~60(特にアパレルメーカーと小売店)にはシステム(情報サービス会社)から個別の認識番号(ID番号)が与えられている。あるアパレルメーカーA社からある商品(婦人服)がアパレルDB110にアップロードされると、ホストコンピュータ100Sは、図4の(a)に示すような商品コードマスタに、アパレルメーカーA社のIDと、このアパレルメーカーA社が独自にその商品に対して使用しているアパレル商品コードCODEとを書き込む。

【0031】このとき、ホストコンピュータ100Sは、A社のIDとアパレル商品コードCODEとを合成した新コード(ID+CODE)を統一コードとして図4(a)の商品コードマスタに併記する。これにより、アパレルメーカーA社は自分の商品コードCODEで当該商品に関する情報にアクセスできる一方で、図1~3のシステム(ホストコンピュータ100Sおよびその周辺端末機)はアパレルメーカーA社の商品コードCODEとは別の統一コード(ID+CODE)で当該商品に関する情報にアクセスできるようになる。

【0032】今、アパレルメーカーA社とは独立別個の小売K店が、アパレルDBにアクセスして、アパレルメーカーA社の商品コードCODEで表される洋服に目を付けたとする。この場合、小売K店がその洋服の情報にアクセス(検索等)すると、ホストコンピュータ100Sは、小売K店のユーザ(加入者)IDとともに、この小売K店がその洋服に対して用いている小売商品コードを、適宜その洋服の統一コード欄に書き込む(図4の(b))。こうして、小売K店がその洋服に対して用いている小売商品コードが、統一コード(ID+CODE)とリンクされる。

【0033】こうして小売商品コードが統一コードにリンクされると、同一商品についてのアパレル商品コードと小売商品コードとの対応が付くようになる。(図4の(c))。従って、それ以後は小売K店も自分の商品コードを用いてその商品の情報にアクセスできるようになる。

【0034】また、上記例におけるアパレルメーカーA社を部材B社に置き換え、小売K店をアパレルメーカーA社

10

20

30

40

50

7

に置き換えれば、同様なやり方で、その商品の服地に使用される生地のコ드를統一コードに対応させて登録できる（図4の（d））。以上のようにして登録された種々な商品は、希望小売価格などの付帯情報とともに統一コードの元にまとめられる（図4の（e））。

【0035】このようにまとめられると、他社のアパレルメーカーあるいは他の小売店で用いられている商品コードを知らない別のシステム加入者が、統一コードを用いてデータベース100の当該商品にアクセスできるようになる。この場合、1つの統一コードが示す商品は1つしかないで、類似商品が混同されることはない。（統一コードを採用せずにアパレルA1社が自社商品コードでアパレルA2社の商品情報にアクセスしようとする、混同が生じ得る。例えば、A1社の商品コードX1が緑のワンピースを指していても、そのコードX1はA2社にとっては青のスカートを指しているということがあり得る。）

【0036】上記例では、アパレルA社は自社アパレル商品コードあるいは統一コードで目的の自社商品情報にアクセスでき、小売K店は自社小売商品コードあるいは統一コードで目的の商品情報にアクセスできるが、それ以外の加入者（縫製会社や部材会社等）は統一コードで目的の商品情報にアクセスすることになる。

【0037】ここで、アパレルA社と小売K店との間である商品（服）について商談がまとまり、その服の部材および縫製の発注手配をする場合は、受注先の縫製会社30および部材会社40へは、その商品の統一コードとともに、アパレルA社および小売K店の名称（あるいはID番号）が通知される。これにより、受注した縫製会社30および部材会社40は、どこからどんな注文が入ったのかを特定できる。この統一コードおよび発注先IDから得られる情報に基づき、縫製会社30は発注を受けた衣服についてのバーコードを発行できるようになる。

【0038】なお、1つのアパレル商品に対して複数の小売店から引合が出る可能性は高いので、図4の（c）において、同一のアパレル商品コードに複数の個別小売ユーザIDが付くことは十分にあり得る。この場合、例えば図4の（c）のアパレル商品コード欄に同じコードが複数並ぶ一方で、その右隣の小売ユーザID全て異なることになる。

【0039】換言すれば、1つのアパレル商品コードは1つの統一コードに対応しているので、1つの統一コードに複数の小売ユーザIDが付くことは、十分にあり得ることになる。この場合、1つの統一コードと1つの小売ユーザIDとの組み合わせにより、どのアパレルメーカーのどの商品に対してどの小売ユーザから引合があったのかが、特定できる。

【0040】図1の統合データベース100の取引DB、生産情報DB、企画情報DB、経営支援DB、テキ

8

スタイルDBについても、アパレルDBについて上述したと同様のやり方で、統一コードを用いた各種情報のアップロード／ダウンロードが行なわれる。

【0041】図5および図6は、図2のホストコンピュータ100Sでの処理を中心とした図1の情報サービスシステムの処理の流れを説明するフローチャートである。図5および図6のフローチャート中の各ブロックにおいて、Aはアパレルメーカーが関与する処理を示し、Sはホストコンピュータが関与する処理を示し、Kは小売店が関与する処理を示し、Hは縫製会社関与する処理を示し、Bは部材会社関与する処理を示す。

【0042】いま、図2のアパレルメーカーA社20が、自社のワークステーションを用いてこれから売り出そうとする新作商品（婦人服）を登録（アップロード）する場合を想定する。この登録は、図15に示すようなデータ入力画面から行なう（図5のST01）。入力されたデータはアパレルDB110に登録される（図5のST02）。

【0043】図15において、ユーザIDの欄には、情報サービスS社から予め付与されている自社コード（アパレルメーカーコード）を入力する。服コードの欄には、そのアパレル自らがその服に対して使用する商品コードを入力する。入力されたアパレルメーカーコードおよび商品コードは、その統一コード（ユーザID+服コード）とともに、図4の（a）に示す商品コードマスタに書き込まれる。

【0044】商品分類の欄には、その商品の区分（例えば婦人服）を入力する。ブランド名の欄には、そのアパレルメーカーがその商品に対して使用するブランド名を入力する。使用生地の欄には、その商品に使用される生地についてそのアパレルメーカーが使用する生地のコ드를入力する。入力された使用生地コードは、その統一コード（ユーザID+生地コード）とともに、図4の（d）に示す商品コードマスタに書き込まれる。

【0045】副資材の項目においては、裏地の欄に裏地の名称（またはコード）を入力し、ボタンの欄にボタンの名称（またはコード）を入力し、ファスナの欄にファスナの名称（またはコード）を入力する。これら以外の使用副資材がある場合はそれらも入力する。

【0046】希望納入価格の欄には、発注数量に応じた希望単価を入力する。希望小売価格は必ずしもアパレル側で指定しなくてもよいが、使用ブランドに安物のイメージが付かないように希望小売価格を指定したいときは、この欄に希望小売価格を入力する。最低発注数量の欄には、その商品についての最低発注数量を入力する（オーダーメイド商品の場合は数量1ということもある）。

【0047】対応サイズの欄には、その商品（服）のサイズ（S、M、L、LL等）を入力する。服種の欄には、その服の種類（例えばワンピース）を入力する。重

量の欄には、その服の標準重量（例えばMサイズについての重量）を入力する。風合いの欄には、その服がどんな感じの服であるかの説明が簡単に記載される。品質情報の欄には、クリーニングや保存等についての注意事項などが記載される。

【0048】シルエットの領域には、その商品（服）の正面から見た平面図（外形がわかるシルエット）、またはその商品の正面からの外観をスキャナで取り込み画像化したもの（ビットマップデータ）が張り込まれる。

【0049】図15のフォーマットでアパレルDBに登録された商品データには、図4で説明したような統一コードが付与されているので、その商品を登録したアパレルメーカーA社以外の第三者は、図4の（e）に示す統一コードを頼りにその商品（服）を特定することができる。

【0050】例えば、図2の小売K店10がこれから店頭に置く予定の新商品を探すためにアパレルDBにアクセスする場合を考える。この場合、小売K店は、自分の所の端末機を介して、図16の商品データ検索画面に検索のキーアイテムを入力する（この時点では小売K店はアパレルA社の登録商品の存在を知らない）。

【0051】図16において、小売K店は、検索する商品を特定のアパレルメーカーのものに限定したいときは、アパレルメーカー名の欄に、所望のアパレルメーカー名または（もし知っているなら）そのアパレルメーカーのユーザIDを入力する。また、検索する服の商品分類も入力する（この分類を入力しないと、例えば婦人服専門のブティックからの検索なのに、お門違いの紳士服分野その他も検索することになり、検索時間が長引くとともにそのブティックにとって欲しくもない情報が舞い込むことにもなりかねない）。

【0052】小売K店は、検索する商品を特定ブランドのものに限定したいときは、ブランド名の欄に、所望のブランド名または（もし知っているなら）そのブランドのコードを入力する。同様に、検索する商品の使用生地を特定したいときは、使用生地の欄に、所望の生地名または（もし知っているなら）その生地コード（例えばAZ10346）を入力する。

【0053】シルエットをキーアイテムとする検索は、パターン認識による。例えば、図15で登録されたシルエットのドット集合データの輪郭部分と、図16で入力されたシルエットのドット集合データの輪郭部分とを、両者のシルエットの面積がほぼ同じになるように補正してから比較する。そして、このシルエットを含む2次元平面上の複数小区画領域それぞれの内での両シルエットの輪郭ドット位置の平均的なずれが所定量以下となるかどうかを判断基準にして、キーアイテムのシルエットに似た登録シルエットの商品データを探し出す。この類似登録シルエットの検索には、人手による類似シルエット検索の経験則データを収集してから、ファジー推論を利

用して行なってもよい。

【0054】検索しようとする服の希望小売価格帯（例えば¥20,000～¥30,000）も、必要なら入力する。価格に関係なく良いものを探したいときは、この欄はブランクとする。さらに、検索したい服のサイズ、重量、風合い、品質情報、シルエットなども、適宜入力する。

【0055】小売K店が図16で入力したキーアイテムが、例えば希望小売価格帯¥20,000～¥30,000と生地コードAZ10346の2つであれば、この2つのキーアイテムに基づきホストコンピュータ100SはアパレルDB110を検索する（図5のST03）。この結果、2つのキーアイテムに対応する物件が20件見つかったとする。すると、小売K店の端末機画面には、図17に示すような検索結果が返ってくる。

【0056】すなわち、まず小売K店が指定した検索条件の下に検索結果見つかった検索ヒット件数20が表示される。検索結果を表示させたいときは、ヒット件数表示の下の問い合わせに対しY（イエス）を端末機のキーボードから打ち込み、リターンキー（エンターキー）をたたく。（見つかった情報を表示させるか否かで情報サービスの料金は異なる。）すると、検索番号（01～20）とともに、検索商品（服）を扱うアパレルメーカーのコード（または名称）と、その服について該当アパレルメーカーが使用する服コードと、その服の名称（またはブランド名）と、該当アパレルメーカーがその服について提示する価格等がリストアップされる。

【0057】小売K店での検索オペレータが、図17の検索結果リスト中、所望の検索番号の所に端末機のカーソルを移動させると、該当服についてのシルエットその他の付帯情報（図示せず）とともに、その服を扱うアパレルメーカーについてのデータ（見積依頼作成支援データ）が、端末機のCRTに追加表示される。小売K店は、このアパレルメーカーについてのデータを発注するかどうかの判断に利用できる。

【0058】該当服についてのデータとともに、その服を扱うアパレルメーカーについてのデータも参考にして、小売K店は気に入った幾つかのアパレルメーカーをピックアップして、ピックアップしたものの検索番号と、商品（服）の希望納期、発注数量、希望価格等を、図17の見積依頼入力画面から入力する（図5のST04）。

【0059】ホストコンピュータ100Sは、小売K店の見積依頼条件と図15の商品情報その他から、図18に示すようなアパレルメーカーへの見積依頼書を作成し、この見積依頼書を、図17で小売K店が検索番号で指定したアパレルメーカー各社に対して、転送する（図5のST05）。

【0060】なお、アパレルメーカー各社には同じ商品（服）に対して複数の小売店から見積依頼が入ることがよくある。この場合、例えばアパレルメーカーA社に送る

見積依頼データには、図18に示すように、見積依頼順の番号と、その見積依頼を出した小売店名（またはそのIDコード）と、見積対象の服名称（またはそのブランド名）と、希望納期（例えば3月10日、20日、30日）と、サイズ（例えばSとM）と、色（例えば赤と青）と、数量（例えばSサイズ30着、Mサイズ50着）と、希望価格（例えば¥10,000）と、見積番号（例えば000001-1）とが書き込まれる。

【0061】アパレルメーカーA社に送る見積依頼書にはさらに、図18に示すように、見積依頼を出した小売店のデータ、該当服についての在庫／入出庫データ、アパレルメーカーA社に入力してもらう見積データ入力のテンプレート等も表示される。なお、図18の小売店データ、商品情報、在庫／入出庫データは常に表示するのではなく、必要に応じて表示してもよい。

【0062】小売K店がピックアップしたアパレルメーカー各社へは、ホストコンピュータ100Sにより図18に示すような見積依頼書が転送され、これがアパレルメーカー各社の端末画面に表示される（図5のST06）。

【0063】見積依頼を受けたアパレルメーカーA社は、図18の見積データ入力箇所、に、予定納期、納入数量、価格等のデータを打ち込み、これをホストコンピュータ100Sに返す（図5のST07）。

【0064】アパレルメーカーA社から回答された見積データは、図19の見積番号000001-1の欄に書き込まれる。アパレルメーカーA社が3種の服について見積依頼を受けておりそれらについての見積回答をした場合は、見積番号000001-2、000001-3の欄にも所定のデータが書き込まれる。（他のアパレルメーカーからの見積回答データは、見積番号000002-1、000002-2の欄に書き込まれる。）この段階では、複数のアパレルメーカー、複数の小売店の何れに対しても共通の識別子となる統一コードが、商品（服）の特定に用いられる。

【0065】ホストコンピュータ100Sは小売K店が見積依頼を出したアパレルメーカー各社からの見積回答をバインドし（図5のST08）、これを見積り依頼した小売K店に転送する。すると、小売K店の端末画面には、アパレルメーカー各社からの回答（図18の見積データ入力の内容である納期、価格等）が表示される（図5のST09）。

【0066】小売K店は表示されたアパレルメーカー各社からの回答と図17で示した見積依頼作成支援データとを総合的に検討・評価し、どのアパレルメーカーに発注するかを決定する（発注先は1つでも2以上でもよい）。発注先が決まれば、小売K店は、アパレルメーカーコード等を利用して発注先を特定し、発注する服について発注先アパレルメーカーの商品コード（または小売K店が使用する小売商品コード）等を発注データとして入力する

（図5のST10）。このデータ入力は図19の下半分

で示すフォーマットをテンプレートとして行なうことができる。

【0067】入力された発注データはホストコンピュータ100Sを介して図1の統合データベース100内の取引DBおよびアパレルDBに登録される（図5のST11）。これにより、アパレルメーカーA社の該当商品（服）についての統一コードと、小売K店のユーザIDと、小売K店の該当商品（服）についての小売商品コードとが、図4の（b）に示すように、データベース100内でリンクされる。

【0068】以上の処理により発注先が決まると（つまり該当服について小売K店とアパレルメーカーA社の取引契約が成立すると）、アパレルメーカーA社の端末画面には図20に示すような発注受けデータが発注小売店別にリストアップされ、かつアパレルメーカーA社の業務記録として残される（図5のST12）。

【0069】以上の処理により小売K店との取引契約が成立すると、アパレルメーカーA社は発注手配をする（図5のST13）。すると、ホストコンピュータ100Sは、該当商品（服）の在庫を確認するために、統一コードを用いてシステム加入の縫製会社30各社に問い合わせを出す（図5のST14）。

【0070】この問い合わせに対して、縫製会社30各社は出荷可能な在庫数量を情報サービスS社に回答する（図6のST15）。（縫製会社は、取引上の駆引きから、実際には100着分の在庫を持っていても、自分の都合で在庫は30着しかない、あるいは在庫なしと回答することもある。）

【0071】縫製会社30各社からの在庫回答を集計した結果、該当商品について取引数量分の在庫があるとなれば（図6のST16イエス）、ホストコンピュータ100SはアパレルメーカーA社に在庫商品の納入予定日や価格等を回答し（図6のST17）、アパレルメーカーA社からキャンセルが入らない限り在庫商品の出荷手配を行なう（図6のST18）。

【0072】縫製会社30各社からの在庫回答を集計した結果、該当商品について取引数量分の在庫がないことが判明すれば（図6のST16ノー）、ホストコンピュータ100Sは、縫製会社30各社および／または部材B社40に該当商品で使用する生地（例えばコードAZ10346の生地）の在庫の有るかどうかが問い合わせるとともに、縫製会社30各社に対して所望時期までに所望数量縫製できるかどうかの問い合わせを出す（図6のST19）。

【0073】部材B社および／または縫製H社から在庫ありの回答があれば（図6のST20）、問い合わせを受けた縫製H社は縫製可能性、予定納期、価格等をホストコンピュータ100Sに回答するとともに、予定納期に合わせて生産スケジュールを立てる（図6のST21）。なお、上記処理ステップST14～ST21は、

10

20

30

40

50

ホストコンピュータ100Sに頼らず関係者の人手のみで処理することもある。

【0074】ホストコンピュータ100Sは、縫製各社から回答された縫製可能性、予定納期、価格等をバインドし、それをアパレルメーカーA社に転送する(図6のST22)。アパレルメーカーA社は、縫製各社からの回答を検討・評価した後、どの縫製会社に発注するかを決め、自分のところの端末から決定した縫製会社(1または複数)への発注データを入力する(図6のST23)。

【0075】アパレルメーカーA社からの発注データはアパレルDBに登録され、同時に発注先縫製会社(1または複数)に縫製(服生産)の指示が送られる(図6のST24)。このとき、縫製に必要な生地在庫が発注先縫製会社の手持ちだけでは不足なときは、部材B社へ希望の生地生産依頼(生地の糸、織り、染めの指定を含む)が出される。こうして、発注先縫製会社および部材B社は、それぞれ、縫製依頼書および生地生産依頼書を受けることになる(図6のST25)。

【0076】この依頼処理後、ホストコンピュータ100Sは、適宜、定時売れ筋処理を行ない(図6のST26)、その結果をアパレルメーカー各社および小売各店に転送する。この売れ筋処理結果は、アパレルメーカー各社および小売各店の端末画面上において、例えば図14のグラフで示すように表示される。アパレルメーカーA社に服を注文した小売K店は、この売れ筋グラフから注文服が発注数よりももっと売れそうであると判断すれば、注文数を増加修正できる。この注文修正を受けたアパレルメーカーA社は、即座に発注先縫製会社に発注数増を指示できる。

【0077】図7は、統一コード発行処理の手順を説明するフローチャートである。いま、図2のアパレルメーカーA社は情報サービスS社に加入したばかりであり、初めて図1のデータベース100にアクセスする場合を想定する。

【0078】まず、アパレルメーカーA社のオペレータは、自社の端末機画面から、登録しようとする自社商品について、図15のフォーマットを用いて、自社使用の服コード、使用生地コード、副資材コード、画像データ(シルエット)、希望小売価格等を入力する(ST101)。この入力時に、端末機で稼働するソフトウェアにより、その商品についてのアパレル商品コードおよびアパレルID番号が付加される。

【0079】アパレルメーカーA社の端末機は、入力されたデータを、アパレル商品コードおよびアパレルID番号とともに、電話回線などを利用して、ホストコンピュータ100Sにバケット転送する(ST102)。

【0080】ホストコンピュータ100Sは、転送されたアパレルID番号をもとに、アパレルDB110の商品コードマスタを呼び出す(ST103)。続いて、呼

び出された商品コードマスタにおいて、同じアパレル商品コードのデータが統一コードとともに既に登録されているかどうかチェックされる(ST104)。

【0081】ここでは、アパレルメーカーA社が初めてデータベース100にアクセスする場合を想定しているので、呼び出された商品コードマスタにおいて同じアパレル商品コードのデータが統一コードとともに既に登録されていることはない(ST104ノーマル)。

【0082】この場合は、図4の(a)に示すようにアパレルIDとアパレル商品コードとを合わせてその服

(登録商品)に対する統一コードを発行し、この統一コードを商品コードマスタに登録する(ST105)。このあと、アパレルメーカーA社により入力された商品データおよびその統一コードは、アパレルDB110内の商品情報DBに登録される(ST106)。

【0083】呼び出された商品コードマスタにおいて同じアパレル商品コードのデータが統一コードとともに既に登録されているときは(ST104イエス)、ステップST105～ST106はスキップされる。

【0084】上記例では、アパレルIDとアパレル商品コードとの単純な組み合わせを統一コードとしているが、統一コードから対応する商品コードが簡単に分からないようにしたいときは、次のようにしてもよい。

【0085】すなわち、ホストコンピュータ100Sのメモリ上に秘密扱いのコード変換テーブル設けておく。アパレルIDとアパレル商品コードはこの変換テーブルに対するアドレスとなり、アパレルIDおよびアパレル商品コードが与えられると、この変換テーブルから対応する統一コードが出力される。

【0086】以上のようにして統一コードから対応するアパレル商品コード(あるいは小売商品コード)が推測できないようにすることは、場合によっては必要なことである。

【0087】例えば、アパレルID(XYZ)とアパレル商品コード(123456、789123、456789、...)との単純な組み合わせを統一コード(XYZ123456、XYZ789123、XYZ456789、...)とすると、この統一コードを用いてデータベース100にアクセスする第三者(例えばアパレルメーカーA社の競争相手)は、アパレルメーカーA社の登録商品に使用される統一コードから、A社内の商品コード体系をすっかり知ってしまうことができる。すると、アパレルメーカーA社が(第三者に対しては秘密のつもりで使用している)自社商品コードを用いて行なう取引状況が、第三者へ漏れてしまう可能性がある。

【0088】この第三者漏洩可能性は、前記コード変換テーブルの採用により、殆ど取り除くことができる。例えば、アパレルID(XYZ)とアパレル商品コード(123456、789123、456789、...)とから、コード変換により、統一コードとして(X

YZ951357、XYZ428615、XYZ769438、・・・)といった、実際のアパレル商品コード(123456、789123、456789、・・・)と全く無関係に見えるコードを作り出すことができる。

【0089】なお、統一コードからそのコードを用いているアパレルメーカー(あるいは小売店)のID番号が第三者に分かることにも不都合があるときは、前記コード変換テーブルにより統一コードのヘッダ部分(XYZ)も変更すればよい。例えば、アパレルID(XYZ)とアパレル商品コード(123456、789123、456789、・・・)とから、コード変換により、統一コードとして(ABC951357、DFK428615、GJM769438、・・・)といったコードを作り出してもよい。

【0090】図8は、統一コードを用いた検索発注処理の手順を説明するフローチャートである。小売K店がアパレルDB110にアクセスする方法は2通りある。1つは図5のステップST03のところで説明したように(まだ統一コードを知らないの)いくつかのキーアイテムを入力しそれを手掛かりに手探りの検索をおこなうものであり、もう1つは検索キーアイテムとして統一コードを入力するものである。以下においては、後者の場合を例にとって説明する。

【0091】すなわち、これまでにデータベース100を利用して色々なアパレルメーカーと取引してきた小売K店は、各アパレルメーカーのID番号を知っている。アパレルメーカーA社の統一コード(例えばXYZ123456)中のID番号部分(XYZ)が分かれば、小売K店は、ワイルドカード(XYZ????、XYZ*、XYZ#?等)を用いて商品情報DBを検索して、アパレルメーカーA社の登録商品を適宜呼び出すことができる(ST111)。

【0092】呼び出されたアパレルメーカーA社の登録商品のリスト(リストアップされた商品の個別の統一コードも当然含まれる)はホストコンピュータ100Sから小売K店の端末へ転送され、そこで表示される。そのリスト中に所望の服がないときは(ST112ノー)、別のアパレルメーカーの統一コードを用いて再度検索することができる(ST111)。

【0093】表示されたリスト中に所望の服があったときは(ST112イエス)、その服の統一コードとともに、発注数量、希望納期、希望価格等が入力され、見積依頼書が電子的に作成される(ST113)。こうして作成された見積依頼書はホストコンピュータ100Sに転送される(ST114)。

【0094】上記見積依頼書は小売K店のみならず他の小売店からも入ってくる可能性はある。ホストコンピュータ100Sは送られてきた見積依頼書をまとめ、それを該当するアパレルメーカー(1社またはそれ以上)に転

送する(ST115)。

【0095】見積依頼書を転送したアパレルメーカーの何れかから見積の回答があると(ST116イエス)、ホストコンピュータ100Sはこの見積回答をまとめ、それらを全て該当する依頼者(小売K店)に転送する(ST117)。

【0096】例えばアパレルメーカー3社から見積回答を受けた小売K店は、見積内容を検討し、どのアパレルメーカーに発注するかを決める。発注先が決まれば、小売K店は自分の商品コードを用いて発注データ(発注する服の統一コード、小売K店のID、小売K店の商品コード等が記載されている)を作成し、それをホストコンピュータ100Sに転送する(ST118)。見積依頼書を転送したどのアパレルメーカーからも回答がないときは(ST116ノー)、図8の処理は終了する。

【0097】図9は、統一コードを用いた受注処理の手順を説明するフローチャートである。小売K店から発注データが送られてくると、ホストコンピュータ100Sは、小売K店のID番号とその店の商品コードを用いてアパレルDB110の商品コードマスタを呼び出す(ST121)。

【0098】呼び出された商品コードマスタにおいて、同じ商品コードがその小売K店のIDとリンクして登録されていないときは(ST122ノー)、その商品に対応する統一コードの欄およびアパレル商品コードの欄に、小売K店のIDとその店の小売商品コードを書き込む(ST123)。

【0099】呼び出された商品コードマスタにおいて、同じ商品コードがその小売K店のIDとリンクして登録済みであれば(ST122イエス)、ステップST123はスキップされる。

【0100】上記コードリンク登録処理に続き、その商品の統一コードおよびその商品に対する発注データ(価格、数量、納期、発注者ID等)を販売実績DBに書き込む(ST124)。その後、その商品の統一コードおよび発注データを発注先のアパレルメーカー(1社または複数社)に転送する(ST125)。

【0101】こうして発注データを受けたアパレルメーカーは、必要に応じて、電話、ファクシミリ、またはホストコンピュータ100Sによる電子メールを利用して、発注主(小売K店)と個別交渉を行ない、交渉結果に基づいて在庫確認、生産手配等を行なう(ST126)。

【0102】図10および図11は、統一コードを用いた在庫照会処理の手順を説明するフローチャートである。いま、電子的な書面のやりとりで、アパレルメーカーA社が小売K店からの受注を受け、受発注契約が成立した場合を考える(ST131イエス)。この場合、ホストコンピュータ100Sは、システムに加入する生産業者(縫製会社)全社との回線を開き、統一コードを用いて対応商品を扱う縫製会社を検索する(ST132)。

【0103】所望の縫製会社が見つからない場合（ST133ノーマ）は図10の処理は終了し、その旨がアパレルメーカーA社に通知される。（この場合、アパレルメーカーA社は図2の情報サービスS社のネットワークに頼ることなく、海外の縫製会社を探すこともある。むろん、情報サービスS社が海外にも自社ネットワークを張り巡らしているときは、海外のシステム加入縫製会社もステップST132の検索範囲に入る。）

【0104】所望の縫製会社が1社以上みつければ（ST133イエス）、対応商品について、統一コード（またはアパレル商品コード）により該当縫製会社の在庫調査を行なう（ST134）。この調査の結果、幾つかの縫製会社に在庫があるなら、それらの縫製会社に発注する。

【0105】発注先の縫製会社が受注しない場合（ST135ノーマ）は図10の処理は終了し、その旨がアパレルメーカーA社に通知される。（発注を受けた縫製会社は同じ商品について既に他の業者と取引契約を済ませている可能性があり、この場合は在庫があっても二重受けはできない。）

【0106】1社以上の縫製会社が発注を受けたときは（ST135イエス）、それらの縫製会社の在庫総量がアパレルメーカーA社からの発注数量を満たすかどうかチェックされる。発注数量を満たす場合（ST136イエス）は図10の処理は終了し、その旨がアパレルメーカーA社に通知される。

【0107】縫製会社の在庫総量が発注数量を満たさない場合（ST136ノーマ）は、所望商品（服）を新たに縫製しなければならない。そこで、発注を受けた1以上の縫製会社は、部材会社（部材コンソーシアム）に材料（生地等）の在庫を照会し、アパレルメーカーA社が指定する納期に間に合う（生地生産から服縫製まで）か否かを検討する（ST137）。納期までの生産が不可能と判断されれば（ST138ノーマ）、その旨がホストコンピュータ100Sを介してアパレルメーカーA社に通知され、図10の処理は終了する。

【0108】納期までの生産が可能と判断されれば（ST138イエス）、該当縫製会社は図1の物流会社50への納期と物流コストを確認し（図11のST139）、発注された服の生産コストを、物流コストを含めて提示する（ST140）。引き続き、該当縫製会社は発注された服の納期と価格を入力する（ST141）。こうして入力された納期・価格データがホストコンピュータ100Sに転送される。

【0109】ホストコンピュータ100Sは、1またはそれ以上の縫製会社から転送されてきた受注回答内容（納期・価格データ等）を納期順または価格順に分類する（ST142）。

【0110】ホストコンピュータ100Sは、受注した縫製会社別に、納期、価格等のデータをアパレルDB1

10に書き込む（ST143）。なお、この納期、価格データは各縫製会社にとっては営業上の秘密に属する事項なので、このデータにアクセスするにはパスワードが必要となる。（このパスワードは、該当縫製会社各社から発注先アパレルメーカーに書留郵便・FAXその他の手段で通知される。）

【0111】アパレルメーカーA社は、アパレルDBに書き込まれた納期、価格データをもとに、どの縫製会社（1または複数）に発注するかを決定し（ST144）、決定した縫製会社を自社端末画面に入力する（ST145）。入力された縫製会社名（あるいはそのID）が戻ってくると、ホストコンピュータ100Sは該当縫製会社（1または複数）に対して発注処理を行なう（ST146）。

【0112】図5～図11の処理が多数の加入者（アパレルメーカー、小売店、縫製会社、部材会社その他）に対してランダムに反復されることにより、図1の統一データベース100の内容はどんどん膨らんで行く。すなわち、このデータベース100はシステムの運用に伴ってどんどん成長・拡大する性格を持つ。さらに、統一コードの採用により、あらゆる登録商品の識別に混同が生じることなく、不特定多数の加入者が、（非公開事項を除き）このデータベース100の内容に自由にアクセスできるようになる。

【0113】システムの運用に伴ってデータベース100の規模がある程度以上になると、独立した個々の小売店或いはアパレルメーカーではこれまで掴みにくかった情報も得られるようになる。そのような情報の例として、業界全体での売れ筋商品の動きをリアルタイムで捕える情報サービスを、以下に述べる。

【0114】システムの運用に伴ってデータベース100の中味は日々時々刻々と変化している。そこで、例えば毎日の午後12時（午前0時）にその日（あるいはその日以前の一定期間）の売れ筋商品が何であったかをばじき出す処理を開始させるリクエストを、ホストコンピュータ100Sのシステムタイマを用いて発生させることにする。図12および図13は、上記売れ筋商品を見つけるための定時売れ筋情報処理を説明するフローチャートである。

【0115】午後12時になると、定時売れ筋情報処理をリクエストする割り込みがかかる（ST151イエス）。この割り込みがかかると、ホストコンピュータ100Sは、売上高および販売数量について、商品毎に決められた所定期間内（例えば92年3月28日から29日）における商品別累積計算処理を実行する（ST152）。この計算処理の結果、ある統一コードで示されるある商品についての、3月28日から29日にかけての売り上げランキングおよび／または販売数量ランキングが集計される。

【0116】こうして集計された商品数は膨大なものに

なることがあるので、所定の管理水準に基づき、集計結果から特定のもを抽出してもよい（ST153）。例えば、販売数量ランキングの上位20品目までをリストアップするとか、売り上げが2日間で300万円以上1千万円以下の商品をリストアップするようにしてもよい。また、商品仕入れの可否判断のため、売り上げが2日間で20万円以下の商品をリストアップするようにしても良い。（このほか、必要に応じてデータ集計をする販売地域を特定したり、顧客層を特定することもある。）

【0117】抽出された集計結果（商品別累積データ）は、売り上げ額または取引量（販売数量）をキーアイテムとして昇順または降順でソートされる（ST154）。ソートされた商品別累積データは、その時点での売れ筋商品を表すデータとなる。この売れ筋データが統一コードとともにアパレルDB110の取引付帯情報DBに登録（追加または更新）される（ST155）。

【0118】上記集計処理後、例えばアパレルメーカーA社が翌日の午前9時に自社の端末から、売れ筋情報リクエストをだしたとする。このリクエストがあると（ST156イエス）、ホストコンピュータ100SはアパレルDB110の取引付帯情報DBから最新の売れ筋データ（必要があればそれ以前の売れ筋データも）を呼び出し、要求された商品についての売れ筋データをアパレルメーカーA社に転送する（ST157）。

【0119】転送された売れ筋データは、例えば図14の表およびグラフの形で、システムユーザであるアパレルメーカーA社の端末画面に表示される（図13のST158）。アパレルメーカーA社では現在表示されているデータとは異なる条件の売れ筋データが欲しいときは（ST159イエス）、所望の条件（例えば集計期間を3月から4月の1箇月間にしたり、集計地域を日本全国にするなど）を端末から入力する（ST160）。

【0120】入力された条件が受け入れられないとき（例えば集計期間が未来であるなど）は新たな売れ筋集計はできないが（ST161ノー）、受け入れ可能な条件であれば（ST161イエス）、その条件に基づき取引付帯情報DB内の所定データを検索・分類する（ST162）。こうして得られた検索・分類結果はユーザ（アパレルメーカーA社）の端末に転送され（ST163）、端末画面に図14に示すようなデータが表示される（ST164）。

【0121】図14のグラフから、例えば以下のことが読み取れる。すなわち、アパレル商品01、02は売上高・販売数量ともに良好であるが、商品01は販売数量の割に売り上げが高いので、商品01は商品02よりも商品単価が高いか値引率が小さい（つまり利益率が高い）。とは言え商品02も高い売り上げをもたらしているので、商品01、02はこのグラフのデータを集計したときの条件下での売れ筋商品と判断できる。

【0122】一方、アパレル商品05は、販売数量は大きい売り上げが小さいので、これは安物かバーゲン商品であり、高級ブティックにとっては、これから新規商品として取り扱うのは避けたい商品であることが分かる。商品06は売上高・販売数量ともに低く、これは死に筋商品ということになる。

【0123】但し、図14のグラフは極く一時期の売れ筋を示しているだけなので、これだけで売れ筋を判断するのは危険である。その場合は、例えば3月27日以前の1箇月間について商品01～06の売り上げグラフを取ってみる必要がある。例えば、商品06の販売数量が、低いままか、あるいは以前は高くても日を追って低下する傾向があるなら、商品06は死に筋商品と判断して間違いはない。しかし、商品06の販売数量が集計を取る時期によって大きく上下動するときは、たまたま集計を取ったときの販売数量が低くても、商品06を死に筋とみると経営判断を誤る。

【0124】さらに別の条件で（あるいは別の商品について）売れ筋情報が得たいときは（ST165ノー）、ステップST159～ST164の処理が反復される。所望の売れ筋データを得ることができれば（ST165イエス）、図12～図13の処理は終了する。なお、以上の実施例ではアパレル業界を中心に説明してきたが、この発明はアパレル業界以外の情報サービスに利用することもできる。

【0125】

【発明の効果】各加入者は、自分の情報のみならず第三者の情報も含むデータベースにアクセス可能となるから、商品の売れ行き予測をこれまでより正確にでき、返品或いは商品不足の少ない経営が可能になる。すなわち、流行性の高い婦人服を中心として不特定多数（一般大衆）を相手とするアパレル商品を扱う企業経営が改善される。

【0126】また、商品を製作するにあたっての取引相手となる他の加入者（企業・会社・個人）における在庫や仕事の忙しさも分かるので、商品完成までに必要な部材（生地）の入手から製作（縫製）までの仕事を効率よく分散手配できる。

【0127】例えばあるアパレルメーカーAが平常利用している比較的大規模な縫製会社H1が忙しく、縫製会社H1に依頼したのではそのアパレルメーカーAが希望する納期までに目的の商品（衣服）を所望数量入手できない場合でも、この発明の情報サービスを受けることにより、目的商品の縫製を、例えば複数の小規模縫製会社H2、H3、H4・・・に分散依頼できる。つまり、アパレルメーカーAは、自分の管理下でない縫製会社の仕事の忙しさによる商品入手の遅れを回避できることになる。

【0128】さらに、衣料品（特に高級婦人服）の業界では販売サイクルが短い（2～3箇月）にもかかわらず糸や生地の部材手配から縫製までに時間がかかる（1年

半)が、部材生産手配時、デザイン企画時、縫製時、販売時それぞれの各時点での情報を統合管理できるから、このように大きなタイムラグを減らすことができる。

【0129】さらに、販売最適期間が短く、多品種小量生産を行なうもの(季節性、流行性のある服)において、原材料(糸、生地)の手配から製品(服)の販売まで(業界の仕事の流れの川上から川下まで)を、各ユーザ(システム加入者)からみて自分の情報のみならず第三者の情報も統合したデータベースを用いて統括管理できる。このような管理サービスをシステム加入者は享受できるから、各ユーザはこれまでにない情報をタイムリーに入手でき、適材適所に適宜人、物(資金)を配置できる。また生産手配から販売までのタイムラグを少なくできる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1はこの発明の一実施例に係る情報サービスシステムの全体構成を示す図。

【図2】図2は、図1の統合データベースを用いた情報サービスシステムで稼働するホストコンピュータの周辺環境を示す図。

【図3】図3は、図2の構成におけるアパレルメーカおよび小売各店の内部ネットワークの構成と、アパレルDB内部のサブデータベースの相互関係を例示する図。

【図4】図4は、図2のアパレルDBに含まれる商品コードマスタの具体例を例示する図。

【図5】図5は、図2のホストコンピュータ100Sでの処理を中心とした図1の情報サービスシステムの処理の流れを説明するフローチャート。

【図6】図6は、図5の処理の流れの続きを説明するフローチャート。

【図7】図7は、統一コード発行処理の手順を説明するフローチャート。

【図8】図8は、統一コードを用いた検索発注処理の手順を説明するフローチャート。

【図9】図9は、統一コードを用いた受注処理の手順を説明するフローチャート。

【図10】図10は、統一コードを用いた在庫照会処理の手順を説明するフローチャート。

【図11】図11は、図10の処理の流れの続きを説明するフローチャート。

【図12】図12は、統一コードを用いた定時売れ筋処理の手順を説明するフローチャート。

【図13】図13は、図12の処理の流れの続きを説明するフローチャート。

【図14】図14は、図12の定時売れ筋処理の結果がどのように表示されるかを例示する図。

【図15】図15は、アパレルメーカからの商品データ登録画面を例示する図。

【図16】図16は、小売店からの商品データ検索画面を例示する図。

【図17】図17は、小売店での検索結果表示画面および見積依頼入力画面を例示する図。

【図18】図18は、アパレルメーカでの見積依頼データ表示画面および見積データ入力画面を例示する図。

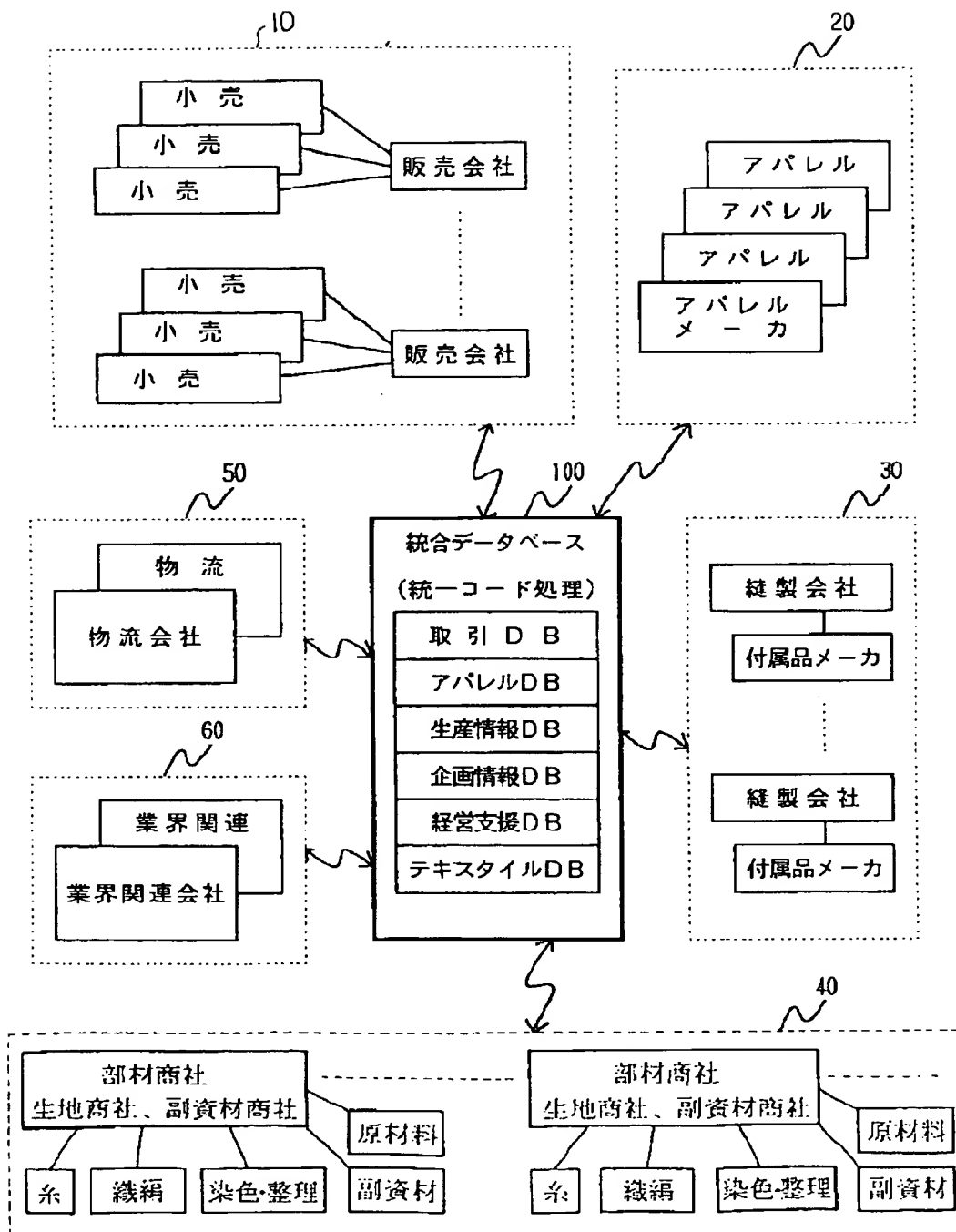
【図19】図19は、アパレルメーカ複数社から提示された複数の見積回答がバインドされ見積を依頼した小売店で画面表示される見積回答リストおよび発注先入力画面を例示する図。

【図20】図20は、図19の発注先入力画面で入力された発注データについての、受注アパレルメーカでの発注受けデータ表示画面を例示する図。

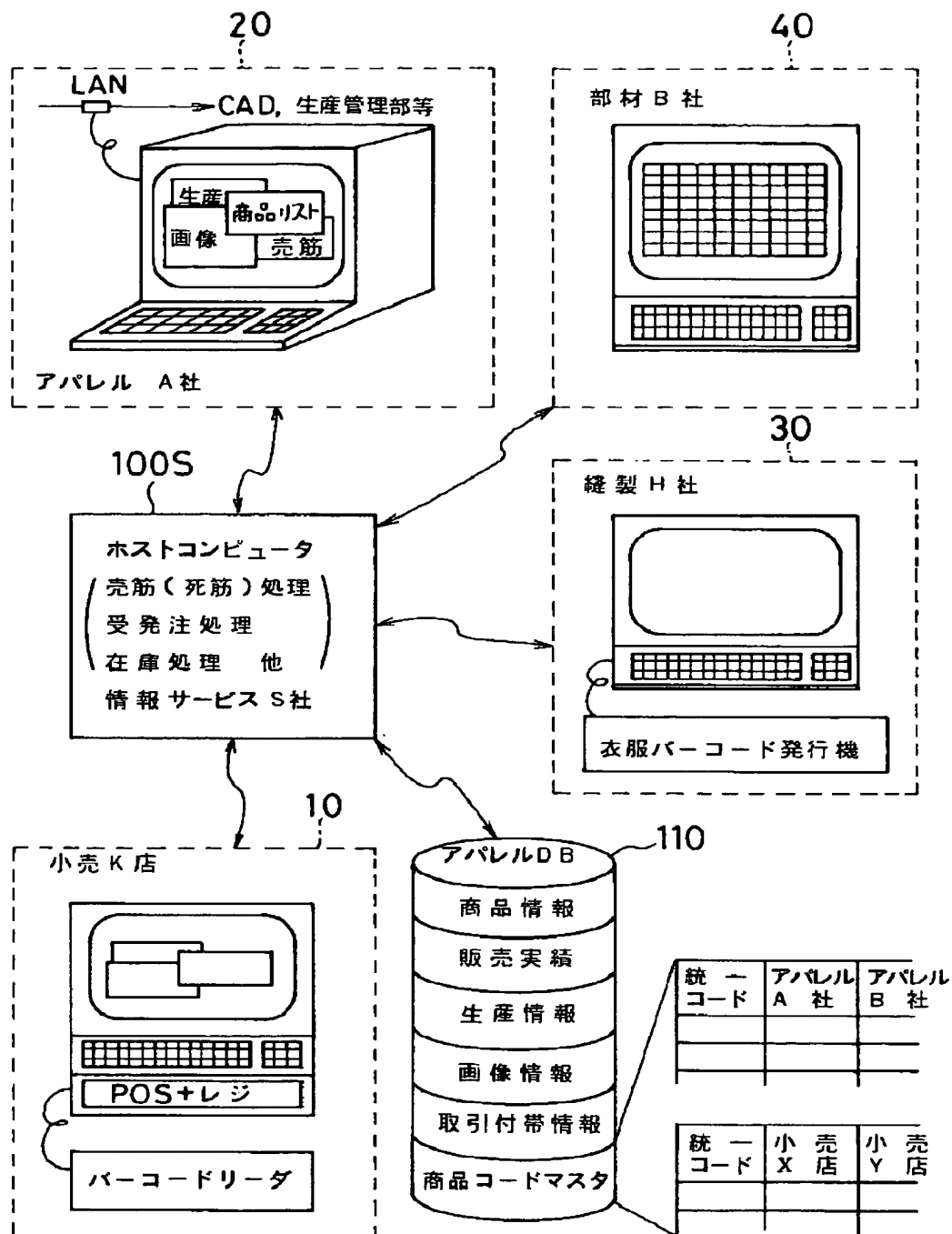
【符号の説明】

100・・・統合データベース、100S・・・ホストコンピュータ、110・・・アパレルデータベース、10・・・販売会社、20・・・アパレルメーカ、30・・・縫製会社、40・・・部材会社群、50・・・物流企业、60・・・業界関連会社。

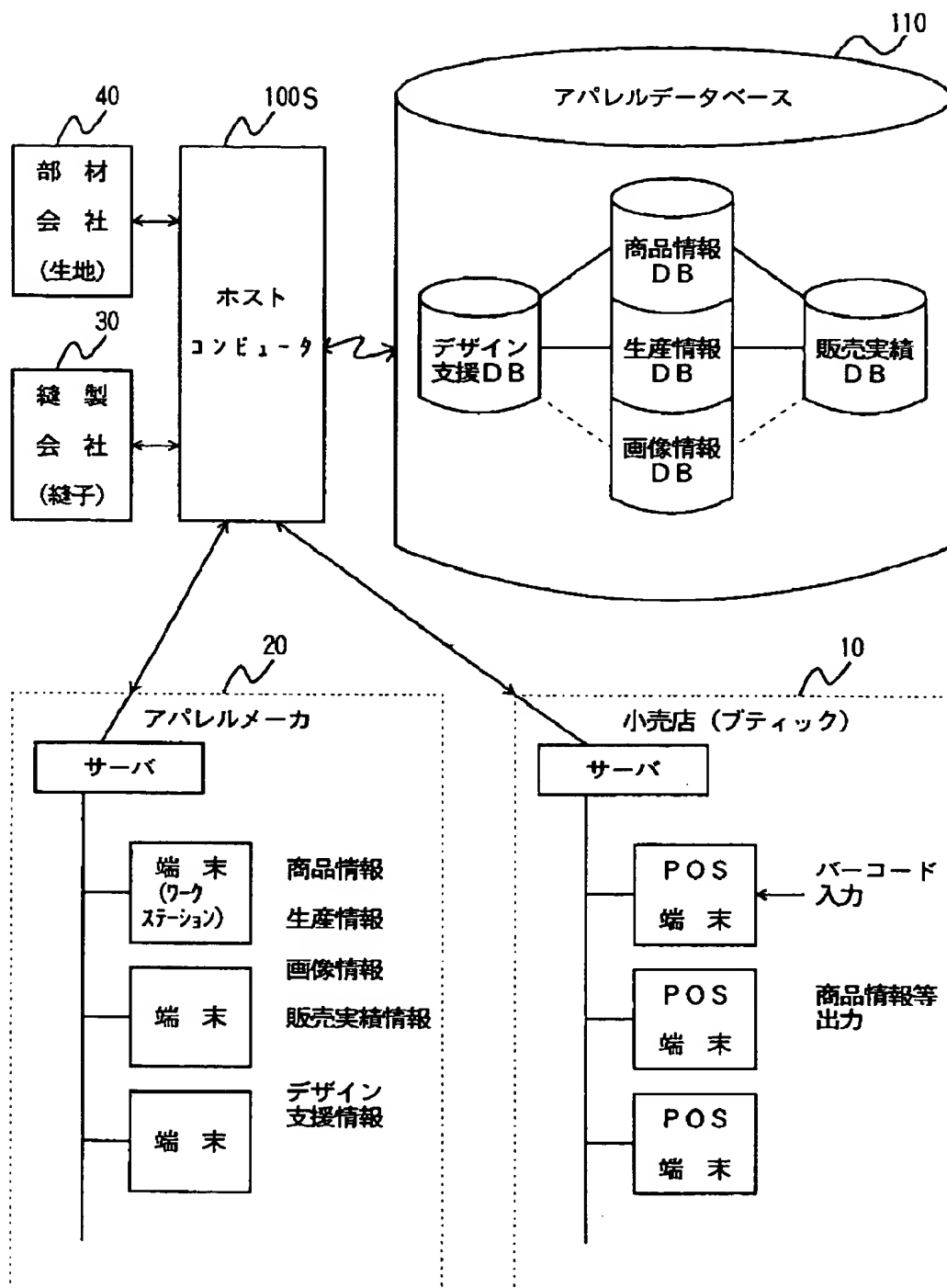
【図1】



【図 2】



【図 3】



【図4】

統一コード	アパレルID	アパレル商品コード	統一コード	小売ユーザID	小売商品コード
ID+CODE			ID+CODE		

(a)

統一コード	使用生地コード	アパレル商品コード	統一コード	小売ユーザID	小売商品コード
ID+CODE			ID+CODE		

(b)

統一コード	アパレルメーカー名(ID番号)	希望小売価格	使用生地コード
ID+CODE			

(c)

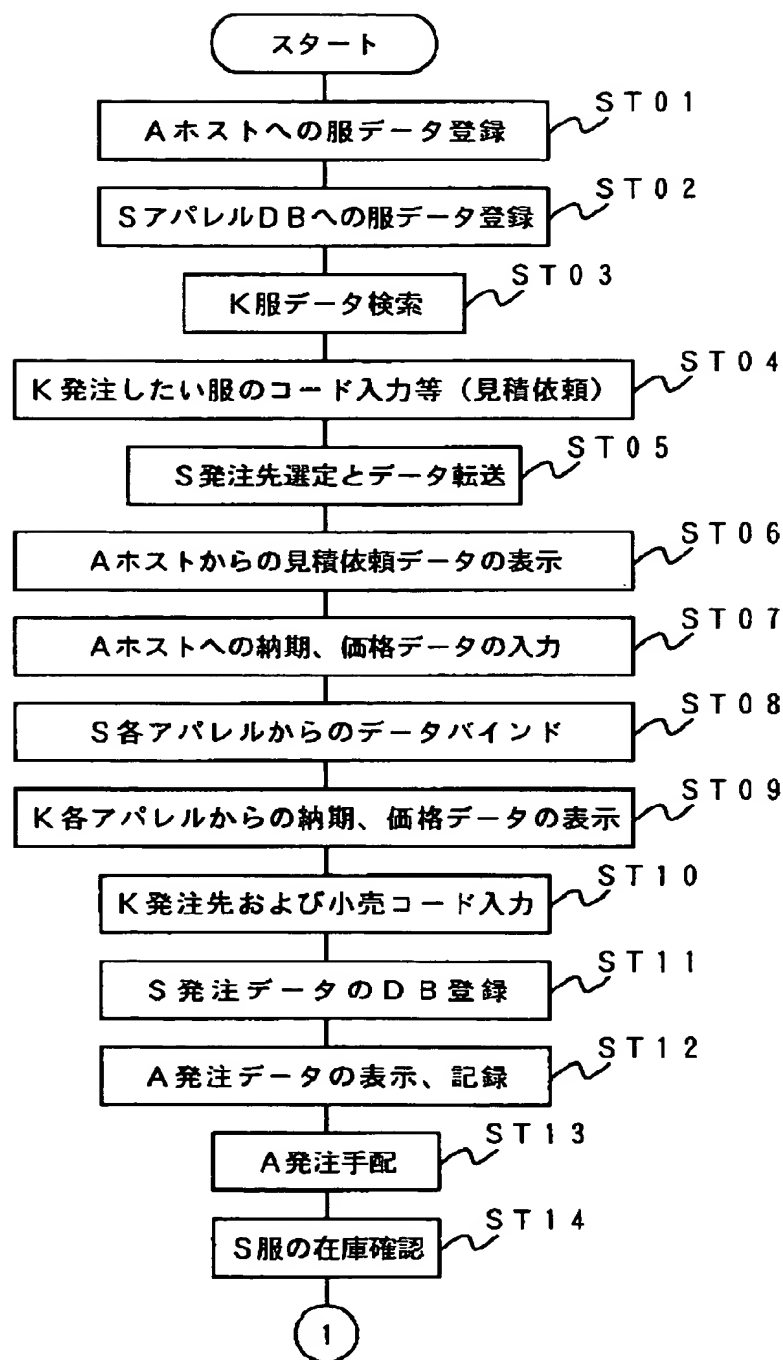
統一コード	アパレルメーカー名(ID番号)	希望小売価格	使用生地コード
ID+CODE			

(d)

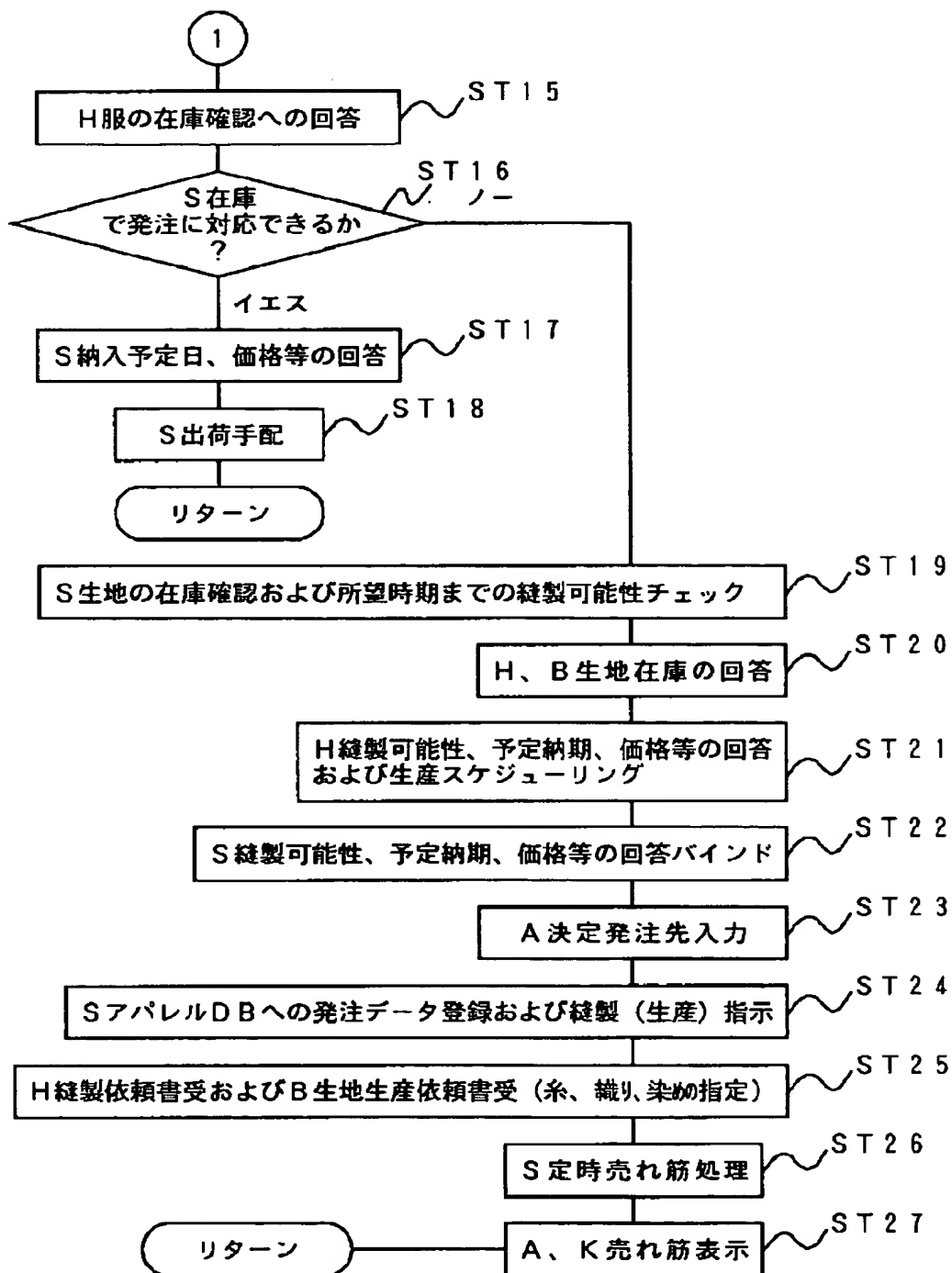
統一コード	アパレルメーカー名(ID番号)	希望小売価格	使用生地コード
ID+CODE			

(e)

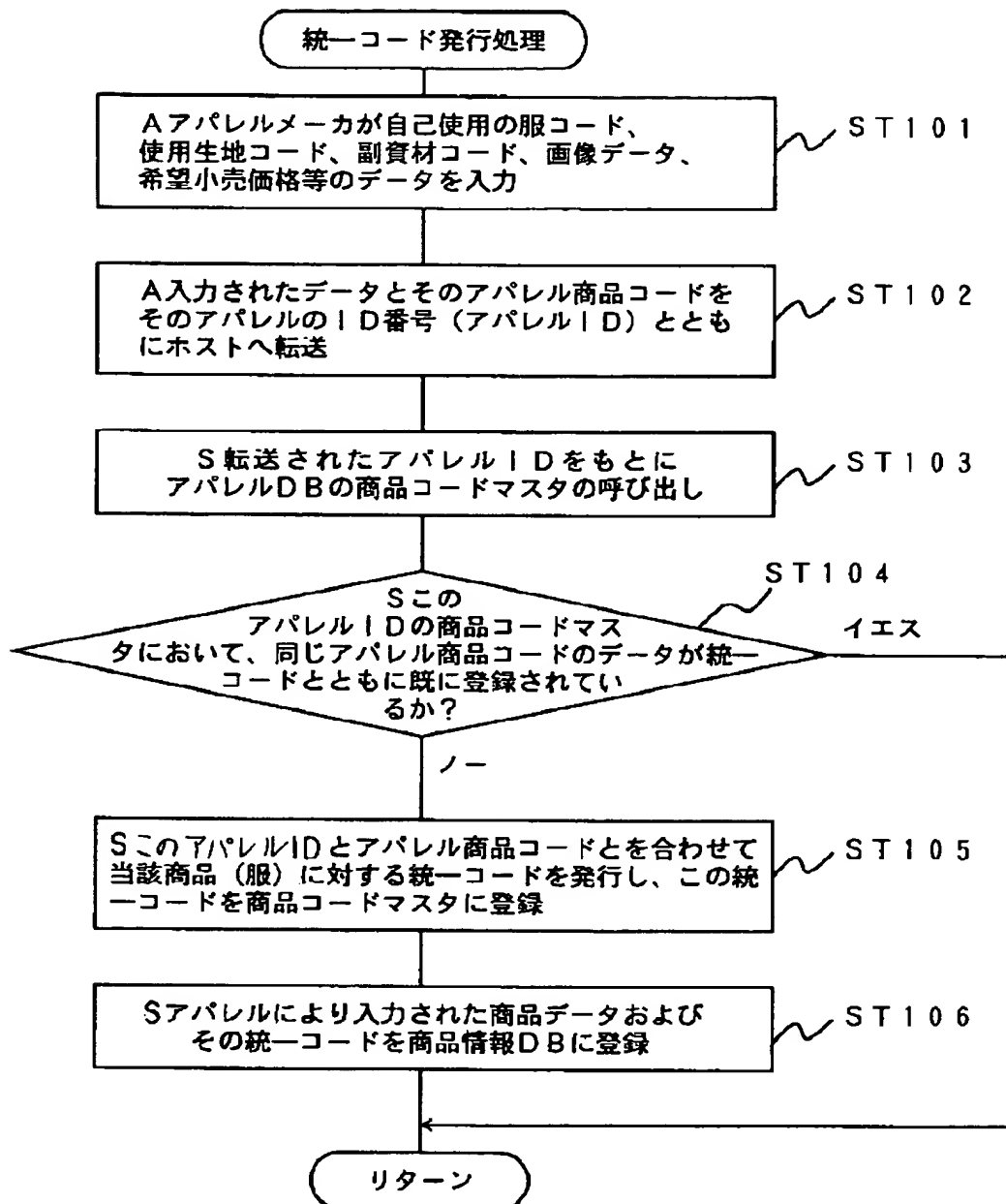
【図5】



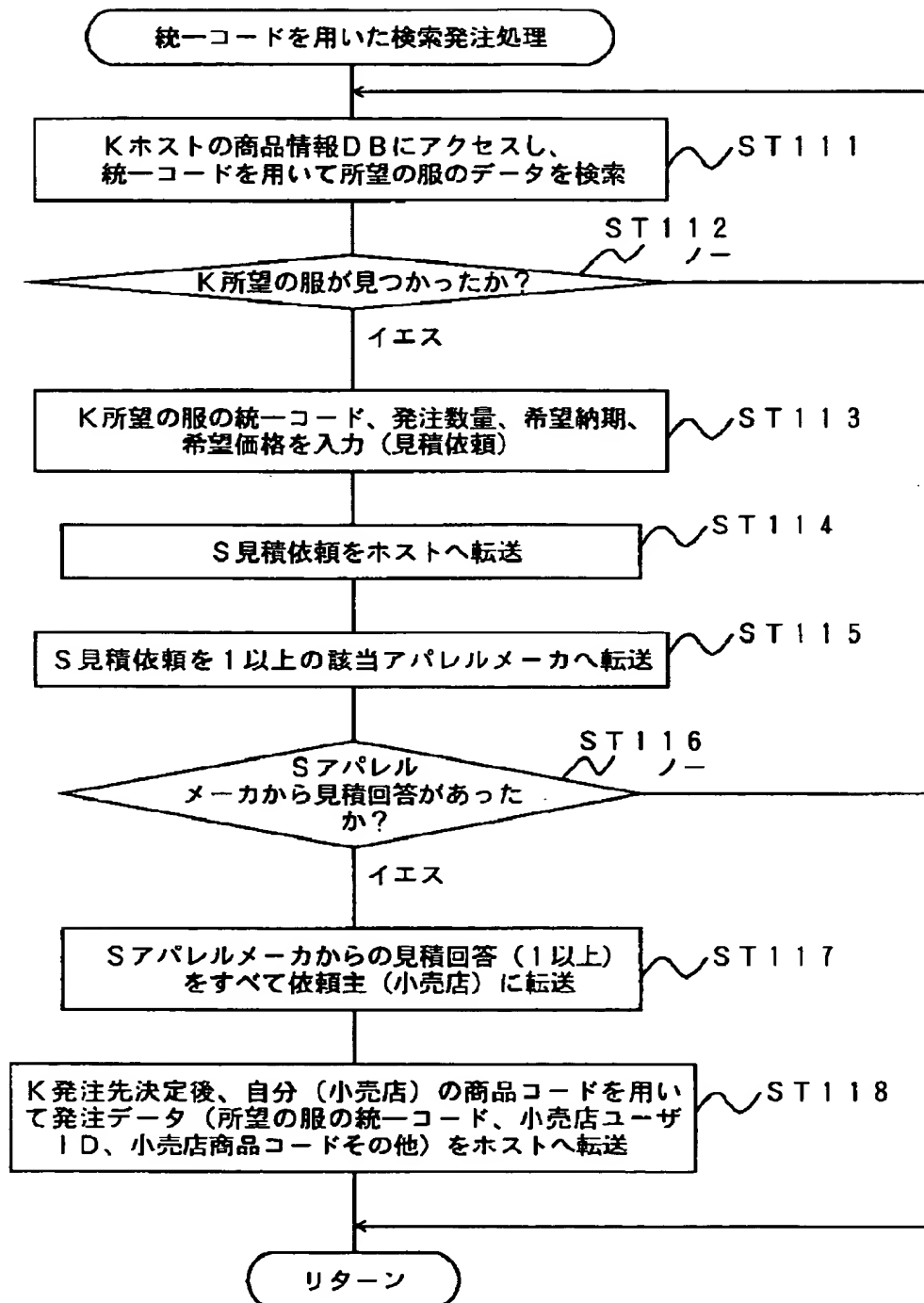
【図6】



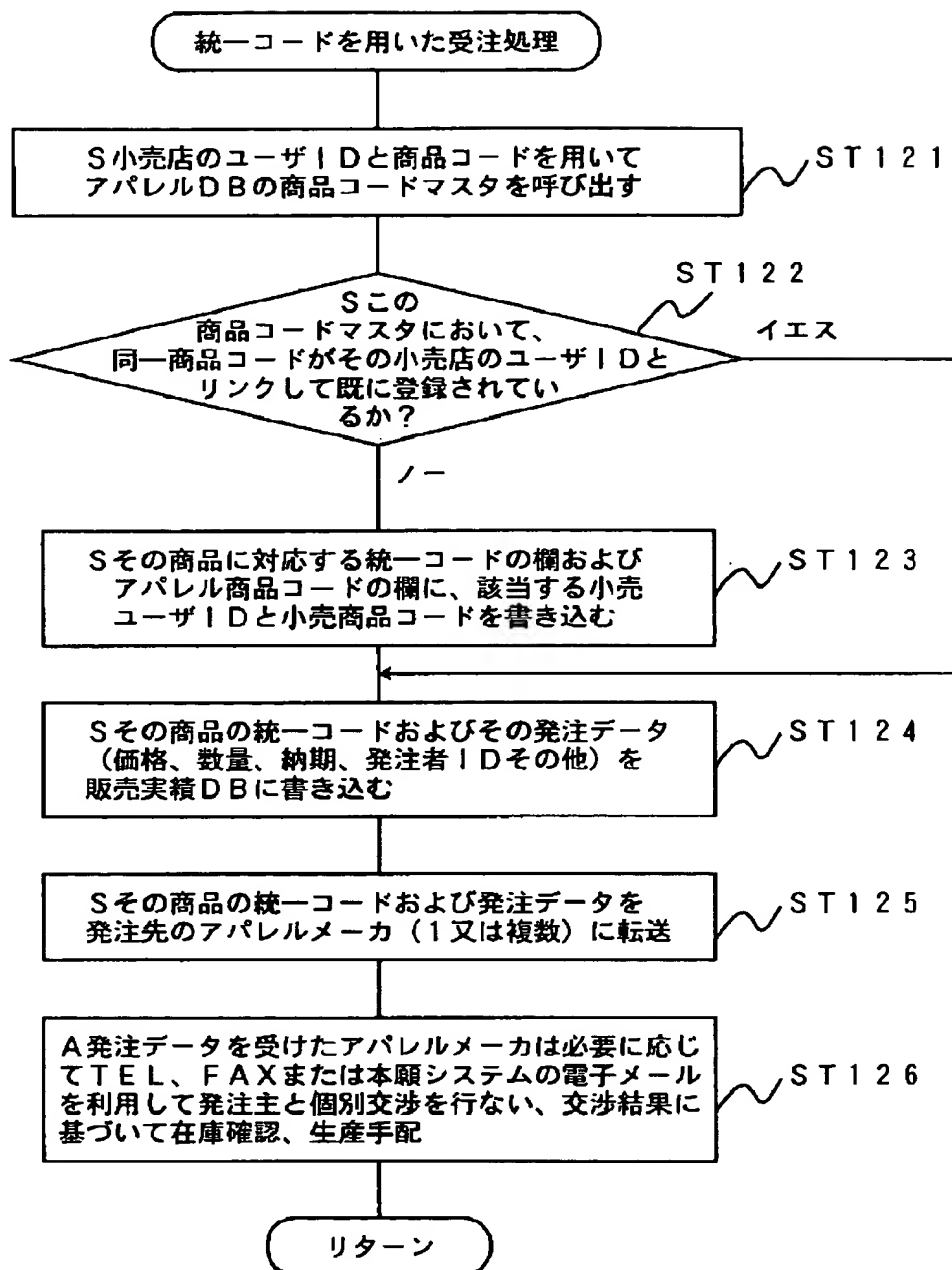
【図7】



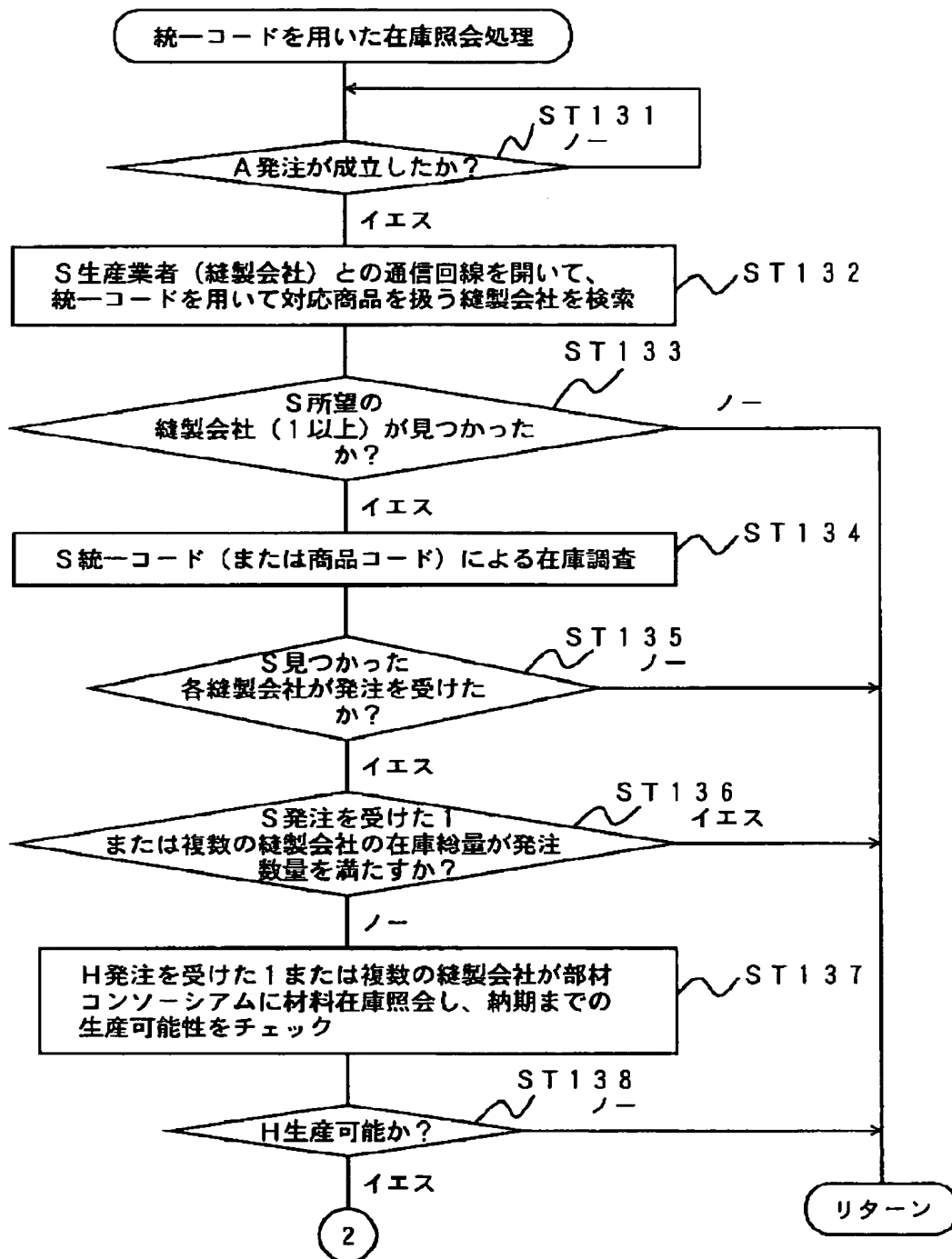
【図8】



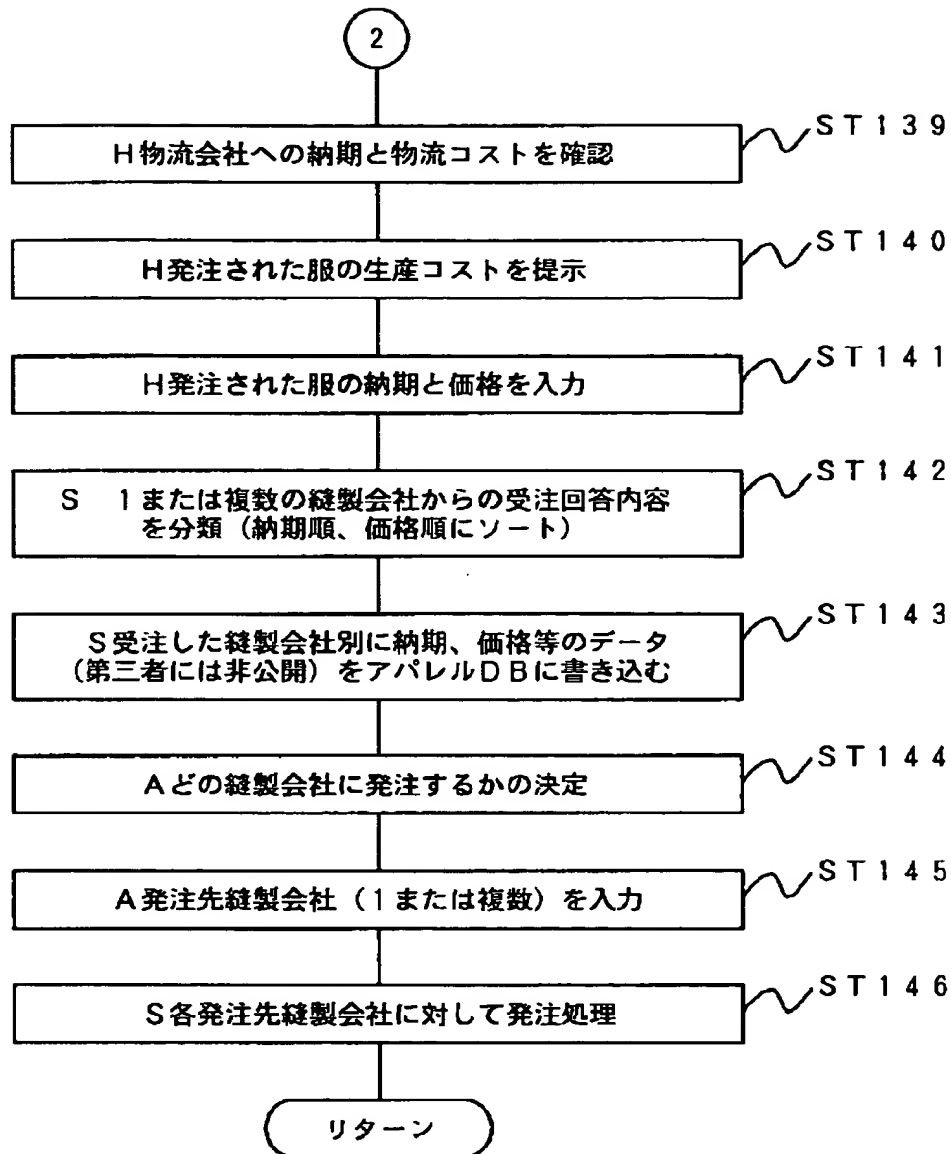
【図9】



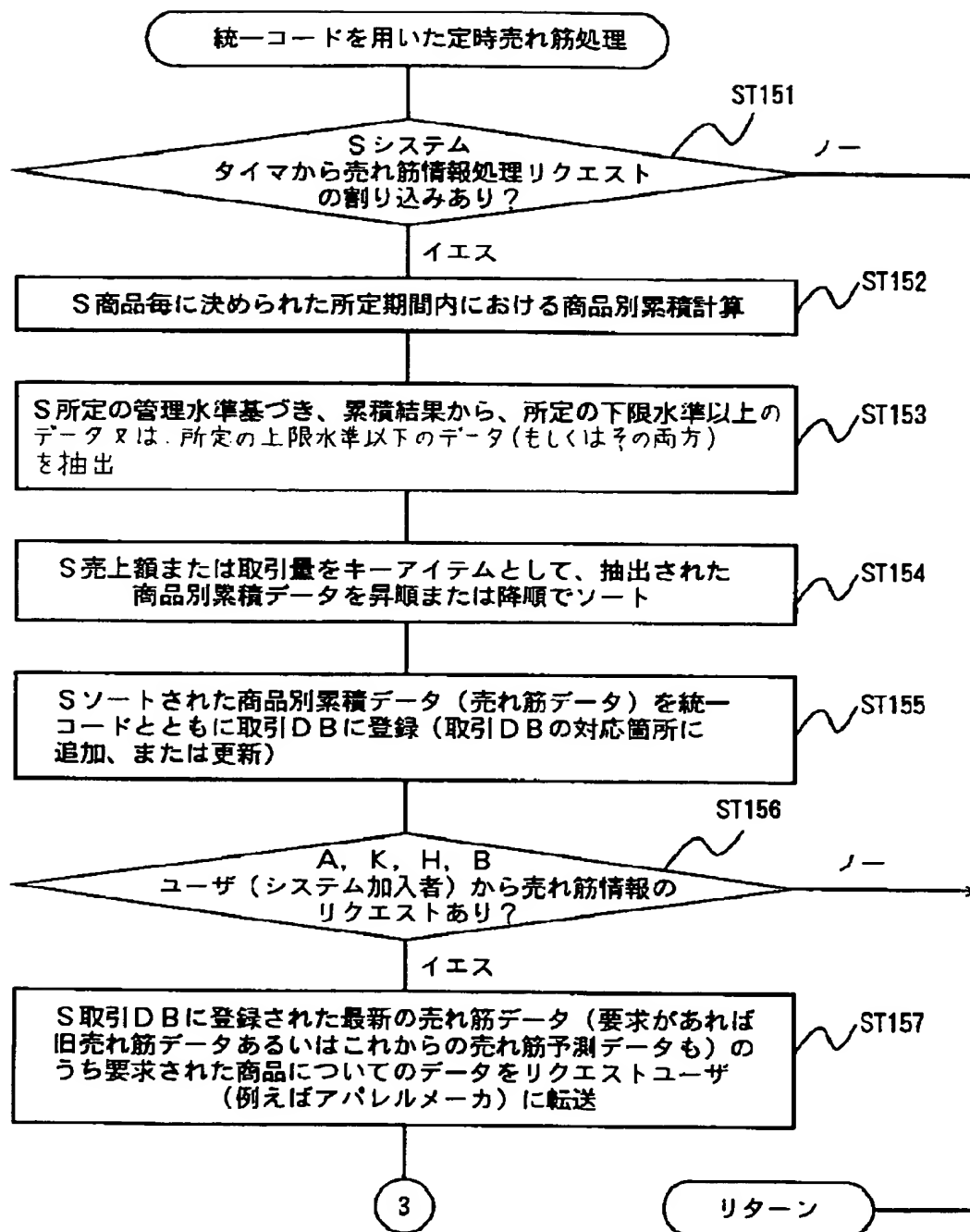
【図10】



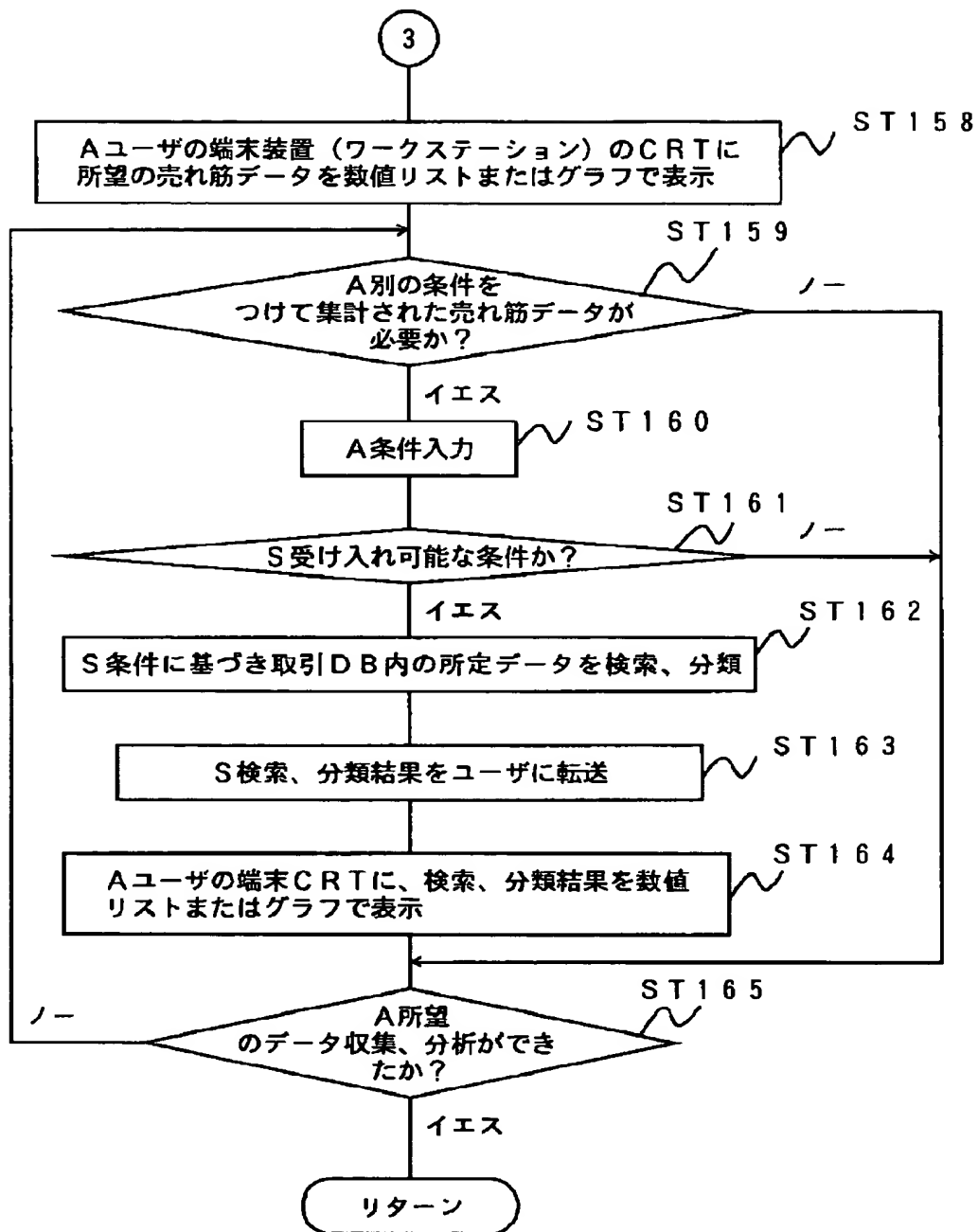
【図11】



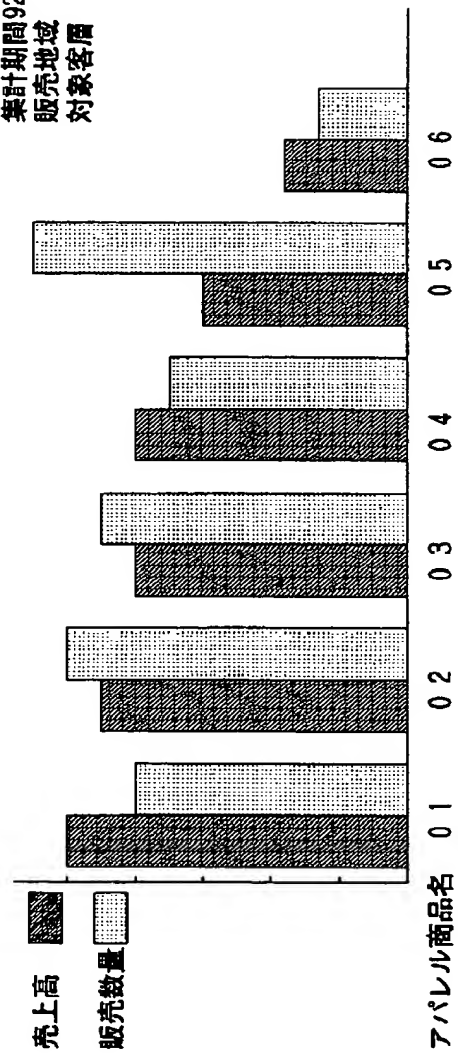
【図 1 2】



【図13】

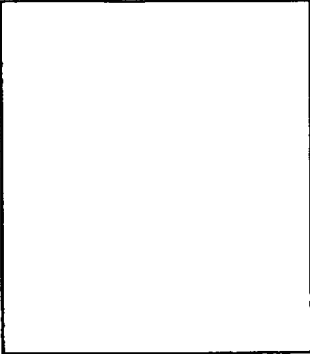


集計期間 92年3月28日(土)～29日(日)
販売地域 東京23区内
対象客層 20代のOL

[illegible]

BEST AVAILABLE COPY

【図15】

ユーザID	アパレルメーカーコード	
服コード	アパレルの商品コード	
商品分類		
ブランド名		
使用生地	アパレル生地コード	
副資材	裏地	
	ボタン	
	ファスナ	
	その他	
希望納入価格 (10着以上) (100着以上)	<div>シルエット (スキャナ取り込み画像)</div> 	
希望小売価格		
最低発注数量		
対応サイズ		
服種		
重量		
風合い		
品質情報		

【図 1 6】

検 索 項 目	検 索 キ ー ワ ー ド	
	名 称	コ ー ド
アパレルメーカー名		
服の商品分類		
ブランド名		
使用生地		
希望小売価格帯		
サイズ		
服 種		
重 量		
風合い		
品質情報		
⋮		
シルエット (パターン認識)		

BEST AVAILABLE COPY

【図17】

検索条件
 希望小売価格帯 ￥20000～￥30000
 使用生地 AZ10346
 ヒット件数 20件
 > 検索結果を表示させますか？(Y/N)

検索 番号	アパレルメーカ コード	服コード	服名称 (ブランド名)	価 格

<見積依頼入力画面(小売側)>

シルエット

(画像データ)

検索番号	希望納期	数量	希望価格

<見積依頼作成支援データ>

検索番号 [] 入力
 アパレルメーカの評価
 取引実績
 技術力
 品質
 その他

【図18】

<見積依頼データ>

小売店名	番号	服名称 (ブランド)	サイズ	色	数量	希望 納期	希望価格	見積書 番号	備考

<小売店データ>

納品、支払条件
取引実績

<商品情報>

図15と同じ内容

<在庫および入出庫予定データ>

服名称	日
在庫数量	30, 50, 60, ... 50 ...
入庫	20
出庫	10

<見積データ入力>

番号						価格
予定納期	第1回目	年	月	日	着	¥
	第2回目	年	月	日	着	¥
	第3回目	年	月	日	着	¥
					合計	¥

【図19】

<納期、価格データ表示&発注先入力>

見積番号 (ID番号)	アパレルメーカー コード記号	服コード (統一コード)	服名称	納期	価格	数量	サイズ
00001-1							
00001-2							
00001-3							
00002-1							
00002-2							

見積ID番号

アパレルメーカーにおける商品コード入力

見積番号

【図20】

＜発注受けデータ表示画面＞

服コード (トリーコード)	服名称	納期	価格	数量	サイズ	小売店名	

BEST AVAILABLE COPY